Governance ガバナンス

マネジメントアプローチ

持続的な企業価値向上を支える









持続的な企業価値向上を支えるため、経営の健全性・透明性を確保しつつ、 公正で効率的な経営基盤を構築・維持していくことが重要な経営課題の一つと認識しています。

管理指標



日本国内のNXグループの コンプライアンス教育受講率 100%

98.5%



日本国内のNXグループ全地域における コンプライアンス推進者会議の実施

2022年度実績 日本国内全地域で実施(338名参加)

主要なサステナビリティ課題

- ガバナンスの強化
- ●リスクマネジメントの強化

サステナビリティデータブックの記載内容

- 公正な事業慣行の推進
- 腐敗防止の徹底
- コーポレートガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- 個人情報の保護

NXグループのアプローチ

- 取締役会、監査役会およびコンプライアンス委員会による 監督機能の強化と実効性ある運営の実現
- 反競争的行為、贈収賄等の防止に向けた コンプライアンス教育の継続実施
- 内部通報制度「NXスピークアップ」の従業員への 浸透·活用促進

良識ある企業行動

公正な事業慣行の推進

コンプライアンス経営の推進体制 体制・制度

NXグループでは、日々の活動の在り方を規定し、具体的な行動の方向を示すものとして「NXグループ行動憲章」を制定し、「NXグループ行動憲章」に基づいた健全・透明・公正な事業活動を行うために「N Xグループコンプライアンス規程」を制定しています。加えて、「贈収賄防止規程」「競争法順守規程」「個人情報保護規程」をそれぞれグループ規程として定め、従業員がとるべき行動規範を制定し、あわせて、各グループ規程のガイドラインを作成し、各国言語で作成された「コンプライアンス・ハンドブック」を用い当社グループの全従業員へのコンプライアンスの浸透を図っています。

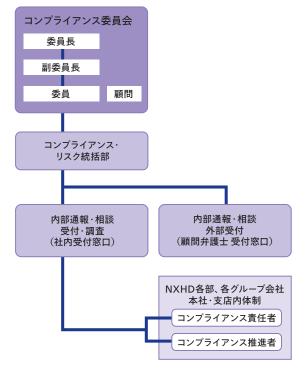
また、当社グループのコンプライアンス経営において自浄作用を発揮させ法令違反等の早期発見と未然防止を図るために内部通報制度「NXスピークアップ」(日本国内)、加えて日本国内以外の各リージョンを対象とした「NXグローバルスピークアップ」を設置し、当社グループの全従業員から内部通報を受け付ける体制を整備しています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社では、コンプライアンスに関する各種施策について、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、重要方針や、部門、グループにおける横断的な重要課題について協議し、取り組みを推進しています。コンプライアンス委員会における報告・審議・決議事項については取締役会へ報告し、コンプライアンス違反や指摘事項に対して、社外取締役、社外監査役の意見も踏まえ、適切な改善策がとられ有効に機能しているか確認し、不足があれば見直すなど再発防止に努めています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 コンプライアンス体制と役割

コンプライアンス体制 役 割 委員長: 社長 委員長ならびに副委員 長、委員、顧問、オブ 副委員長: リスクマネジメント ザーバー、事務局をもっ 本部長 て構成し、全社的なコン プライアンスの推進を 委員: 副社長・グローバ 図る。 ル事業本部長・ コーポレートマネジ (委員以外の者の出席) メント本部長・経 コンプライアンス コンプライアンス委員 営戦略本部長ほか 会は、必要に応じて委 委員会 規程に定める委員 員以外の者を出席させ、 その報告と意見を聞く 顧問: 顧問弁護士・ ことがある。 公認会計士·税理 十等(必要に応じ 若干名を招集) 事務局: コンプライアンス・ リスク統括部

NIPPON EXPRESSホールディングス コンプライアンス体制図



公正な事業慣行の推進

コンプライアンス教育の実施

NXグループは、従業員に対し、行動指針やコンプライアンスに関す る具体的事例を分かりやすくまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」 (16言語)を配付し、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツール として、従業員教育等で活用しています。2022年度は「コンプライアン ス・ハンドブック | 等を活用した教育を71.560名が受講しました(日本 国内における受講者数)。

また、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株 式会社の営業・事務系従業員を対象に、ハラスメント防止、コンプライ アンス違反目的としたeラーニングを年2回実施し、2022年度は延べ 39.196名が受講しました。その他、日本国内におけるグループ各社の コンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンス徹底に向け 情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意 識の向上に取り組んでいます。

当社グループでは、毎月「コンプライアンスだより」と「コンプライアン スカレンダー |をNX国内グループの各職場に向け発信しています。「コ ンプライアンスだより「では、コンプライアンス違反事例の共有の他、コ ンプライアンスに関する知識の習得、意識の向上および注意喚起を 行っています。「コンプライアンスカレンダー」では、従業員から募集した コンプライアンス標語を掲載し、従業員参加の取り組みと親しみやす い内容で、コンプライアンスの浸透を図っています。

コンプライアンス意識調査の実施

NXグループでは、毎年、日本国内の全従業員を対象にコンプライ アンスに関する意識調査を実施していますが、2022年度には、NX海 外グループの全従業員を対象とした安全・コンプライアンスに関する 意識調査も実施しました。

調査結果を報告書や社内報により従業員と共有し、従業員のコン プライアンス意識の度合い・職場の問題点等を取上げ、改善につな げる取り組みを行っています。また、さまざまな会議の場でも活用し、 一層のコンプライアンス意識の向上、違法行為・不正行為・ハラスメン ト等の防止に取り組んでいます。

腐敗防止の徹底

コンプライアンス意識の浸透

従業員の教育ツールとして、NXグループの全従業員に配付している 「コンプライアンス・ハンドブック」には、公務員およびこれに準ずるもの に対しては、接待、金品の贈答、便官の提供等を行ってはならない旨 を記載し、その他、顧客・社外関係者との間においても、商習慣の枠 を超え、社会一般の接遇と容認され難い接待や金品の贈答等を行う こと、また、それを受け取る行為を禁止することを明記し、全従業員に 周知しています。

当社グループでは「贈収賄防止規程」を制定の上、体制整備・従 業員教育等に取り組んでいます。また当社グループのイントラネットに は、贈収賄防止に関する動画(日本語・英語・中国語)を掲載し、教 材として活用できるようにしています。



コンプライアンス・ハンドブック (2022年4月以降)

コンプライアンス違反について 活動・実績

NXグループでは、2022年度に反競争的行為、反トラスト法違反、 独占禁止法違反により法的措置を受けた事例、また、環境法規制違 反による罰金および罰金以外の制裁措置、顧客プライバシーの侵害 に関する不服申立はありませんでした。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 方針・目標

ホールディングス体制への移行に伴い、NXグループでは、企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を以下のとおり定めています。

NXグループガバナンス基本方針

企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を以下のように定めています。

NXグループ企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること 私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること 私たちの誇り それは信頼される存在であること

2037ビジョン

事業成長 : グローバル市場で存在感を持つロジスティクス

カンパニー

顧客・社会:持続的な社会の実現に、物流を通じて貢献する

企業

株 主 : コーポレートガバナンスを確立し、持続的成長を

果たす企業

社員:多様な社員が、顧客や社会を支える仕事に誇り

を持ち、活躍する企業

長期ビジョン実現に向けた基本的な考え方

- 当社グループは、NXグループ企業理念に基づき、物流を通じて社会 課題を解決し、顧客・社会の持続的な発展と成長に貢献します
- ●企業理念を土台に当社グループの2037年のあるべき姿を描いた 長期ビジョンの実現に向け、ステークホルダーの期待に応え、また共 に価値を創造してまいります
- これらを実現するために、コーポレートガバナンスの確立と、その前提 となるグループガバナンス体制を最適に構築してまいります

コーポレートガバナンスの確立に向けた基本的な考え方

企業価値向上と持続的な成長を実現するために、株主を はじめとするステークホルダーの立場を尊重し、「攻め」と 「守り」のガバナンスを適切に構築いたします

<目指すべきコーポレートガバナンス>

- ●「迅速·果断な意思決定と責任の明確化」による グローバル事業の拡大
- ●「コンプライアンスの徹底と経営の透明性の確保」による 健全な企業グループとしての成長

<コーポレートガバナンスの確立に向けた取り組み>

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨に沿った 継続的なガバナンスの改善
- コンプライアンス経営の推進
- 強固なグループガバナンス体制の構築

グループガバナンスの進化に向けた基本的な考え方

コーポレートガバナンスが適切に機能し、企業グループとしての価値最大化を実現するため、グループガバナンス体制をグローバルに進化させ続けます

<目指すべきグループガバナンス>

- ●「企業グループとしての価値最大化」を実現するグループ 経営体制の確立
- ●「海外事業の更なる拡大」を実現するグローバルガバナンス 体制の構築
- ●「適切な事業ポートフォリオ経営」と「顧客起点のグループ全体 最適 |を実現する経営管理体制の高度化

<グループガバナンス体制の進化に向けた取り組み>

- 持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化と グループ会社の責任と役割の明確化、グループ全体最適 を実現する制度・組織設計
- 持株会社と統括会社の連携によるグローバルリスク管理 体制の構築
- グループデータベースの高度化とデータ起点の経営の推進

サステナビリティに関するパフォーマンス評価のプロセス

体制・制度

NXグループはこれまでも、サステナビリティ経営に関する取り組みは必須の課題であると認識し、取締役会などの場において重要なリスク管理の一部として常時議題にしてきました。ホールディングス体制移行後も、社長を委員長としたサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会を設け、また労務環境や安全管理等業務監査を含む定期的な内部監査の実施により、各分野の課題の把握と解決を着実に推進する体制をとっています。

リスクマネジメント

リスク管理に対する基本方針

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるためのNXグ ループリスク管理体制の構築、また、危機事象が発生した場合に、迅 速かつ的確な対応ができる当社グループの危機管理体制の構築を 目的として、「NXグループリスク管理規程」および「NXグループ危機管 理規程 |を基本方針として制定し、広域災害や新型インフルエンザ等 の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外における非常事態と いったさまざまなリスクへ対応するとともに、グループ内での連携強化 を図っています。

リスク管理体制 体制・制度

NXグループでは、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」 を設置し、NXグループ全体でのリスク管理体制の整備に努めるととも に、NXグループにおけるリスク管理に係る活動については、リスクマネ ジメント委員会に定期的に報告されています。

2022年度は、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特 定を実施し、その結果をリスクマネジメント委員会で協議いたしました。 2023年度も、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特定 の取り組みを継続的に実施するとともに、グループ各社のリスク対応 策についてのフォロー、フィードバック等を推進していくこととしています。

危機管理体制

NXグループでは、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置 し、NXグループ全体での危機管理体制の整備に努めるとともに、NX グループにおける危機管理に係る活動については、危機管理委員会 に定期的に報告されています。広域災害や新型インフルエンザ等の 感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった さまざまな危機対応に際しては、関係する会社・部門と連携し、被害 を最小限に止め、社員の生命・安全を確保し当社グループの事業継 続に支障がないよう万全を期すこととしています。

2023年1月~2月には、NIPPON FXPRFSSホールディングス株式会 社および日本通運株式会社の合同で首都直下型地震の発生を想定 した災害対策統括本部の初動対応訓練や、海外における危機事象発 生を想定したロールプレイング演習実施などの取り組みを行っています。

事業継続のための体制(BCP)

事業継続計画(BCP)については、グループ各社で策定・整備を 推進しています。

日本通運株式会社では、大規模災害や新型インフルエンザ等の 感染症蔓延などの非常事態においても事業を継続すべく、「事業継 続計画(BCP) |および「防災業務計画 |を策定し、事前対策、防災訓 練の実施、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に 整えることで、レジリエンス(強靱性)を確保しています。

また、緊急時の備品や新型インフルエンザ等感染症対策のため衛 生用品を備蓄するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応で きるよう、本社および各リージョンの主要拠点には衛星携帯電話や災 害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を 構築しています。

安否確認システム・災害管理システム

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認はもっ とも重要な作業の一つです。日本通運株式会社では、迅速に従業員 の安否を確認するために、一定以上の震度の地震や気象庁から発 表される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動 配信する「安否確認システム」を導入しています。

また、「災害管理規程」「災害等報告要領」に基づき、報告対象とな る災害が発生した場合、従業員の安否とともに、施設等の被災状況 を迅速に把握し、速やかに復旧を行うべく、「災害管理システム」で必 要事項を報告するように規定しています。

個人情報の保護

個人情報保護方針 方針・目標

NIPPON FXPRFSSホールディングス株式会社と日本通運株式会 社では、業務上必要な情報として、お客様情報をはじめ、さまざまな個 人情報を取り扱っています。

このため、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する法 令およびその他の規範を順守し、企業理念および事業内容にふさわ しい自主的なルールと適切な運用体制の整備を行っています。特に日 本通運は、プライバシーマークの取得など個人情報保護に関する取 得・認証に取り組んでいます。

個人情報保護管理意識の浸透 活動・実績

従業員の教育ツールとして、NIPPON EXPRESSホールディングスと 日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象に、個人情報保護 を目的としたeラーニングを年1回実施し、2022年度は延べ21,738 名が受講しました。加えて、日本国内のグループ各社にも教育資料を 共有し、個人情報保護管理意識の向上に取り組みました。

また、NXグループの全従業員に配布しているコンプライアンス・ハン ドブックに個人情報の取り扱いや個人情報保護管理についての取り 組みを掲載し、当社グループ全体に個人情報保護管理の推進を周知 しています。

NXグループにおける個人情報保護に関する取得認証

認証事業所については当社WEBサイトをご覧ください。

https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/sustainability/data/g.html

Topics

NXキャリアロード、事業継続基本計画書の策定

2022年、NXキャリアロード株式会社は事業継続基本計画書を策定しました。この計画書では通常業務の遂行が困難な状 況下で、どのような業務を優先し、どの程度の復旧レベルを目指すか、そのために必要な事前準備をどのように進ていくかについ て具体的な計画を定めました。計画には、危機管理委員会や災害対策委員会の設置、在勤あるいは在宅時の初動対応フロー 図の作成、広域災害発生時の緊急用品の備蓄および保全、感染症発生時の段階別リスクシナリオの作成、安否確認システムを 用いた訓練の実施などが含まれており、これらの措置により非常時における迅速かつ的確な行動を確保します。